

「地域包括ケアシステムの構築」 に関する実施状況について

地域包括ケアシステムのネットワークの強化

●地域包括支援センターの機能強化

市及び地域包括支援センターで連絡会をもち、事業実施状況の評価を行うとともに、適切な人員の確保を図るなど連携して機能強化を図っています。

●地域包括ケア会議の充実

高齢者個人の生活課題に対して単に既存サービスを提供するだけでなく、その課題の背景にある要因を会議において検討し、個人と環境に働きかけることによって自立支援に向けたケアマネジメント支援を行なっています。

また、これらの課題分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題や支援策を明らかにし、地域の関係者による対応策を検討し、他職種協働による地域包括支援ネットワークの構築や資源の発掘に取り組んでいます。

		H29 年度	H30 年度	R1 年度
地域ケア個別会議	実施回数	49 回 (157 事例)	49 回 (164 事例)	49 回 (204 事例)
小地域ケア会議	設置数	25 支部	27 支部	29 支部

●地域包括支援センターを中心とした相談体制の充実

地域の身近な高齢者の総合相談窓口として、必要に応じ家庭訪問を行い、介護保険制度、介護予防、権利擁護などの保健・医療・福祉の総合的な相談や関係機関との連絡調整を行っています。

地域包括支援センター訪問件数	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施訪問件数 (総合相談)	3,815 件	4,098 件	3,204 件	3,065 件

地域共生社会の実現

●地域共生に向けた地域福祉の推進

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすため、高齢者をはじめとした地域住民が“我が事・丸ごと”の意識を持ち、地域福祉活動参加し、支援が必要な人を支えることができる仕組みづくりを進めます。

※事業報告は「地域支援事業の推進」に掲載。

●生活支援サービスの体制整備

生活支援サービスの充実に向けて、生活支援の担い手となる「生活支援サポーター」の養成を行い、高齢者の社会参加や支え合いのしくみに取り組んでいます。

平成 29 年度には、生活支援サービスを担う多様な事業主体等と連携しながら、日常生活上の支援体制の構築を図るため、社会福祉協議会に第 1 層のコーディネーターを配置、平成 30 年度には社会福祉協議会に第 2 層コーディネーターを 8 名配置し生活支援体制をすすめています。

生活支援サポーター事業	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
実施圏域数	8 圏域	8 圏域	8 圏域	8 箇所
サポーター累計（登録）人数	179 人	172 人	195 人	246 人

●高齢者が活躍できる地域づくり

団塊の世代が高齢期を迎える中、自らが培った知識、経験、技術を十分に活かして、積極的に参加できる機会づくりを進めるとともに、高齢者が社会の一員として活躍でき、地域の重要な担い手となるよう、環境の整備に努めます。

※事業報告は「高齢者福祉サービスの充実」に掲載。